

【概要版】

(2019年度)

姫路市内企業の事業承継に関する調査

1. 調査目的：中小企業の事業承継の取り組み状況および今後の計画等の実態について調査し、当所の事業承継支援に活用するとともに、事業承継に関連した施策の周知を行う。
2. 調査期間：2019年11月28日～2020年1月27日
3. 調査方法：アンケート調査票を調査対象先に対して郵送にて送付し、郵送・FAX・Eメールにて回収した。
(姫路商工会議所・姫路商工会の会員企業)

(回答率)

調査事業所数	回答事業所数	
	回答数	回答率
5,258	962	18.3%

(回答事業所の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	962
小規模	62.0%	596
中規模	34.6%	333
大規模	3.4%	33

(回答事業所の業歴別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	962
0～4年	4.5%	43
5～9年	6.2%	60
10～19年	10.0%	96
20～29年	13.9%	134
30～39年	14.3%	138
40～49年	15.6%	150
50～99年	30.7%	295
100年以上	2.6%	25
無回答	2.2%	21

(現代表者は何代目か)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	962
創業者	35.8%	344
2代目	31.3%	301
3代目	15.8%	152
4代目以降	8.1%	78
無回答	9.0%	87

(経営者になった年齢別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	962
39歳以下	48.0%	462
40歳～49歳	28.0%	269
50歳～59歳	12.1%	116
60歳～69歳	4.3%	41
70歳～79歳	0.5%	5
80歳以上	0.0%	0
無回答	7.2%	69

(回答事業所の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	962
建設業	21.0%	202
製造業	17.9%	172
卸売業	9.6%	92
小売業	12.1%	116
サービス業	21.4%	206
その他	18.1%	174
情報通信業	1.2%	12
運輸業	4.1%	39
金融・保険業	1.6%	15
不動産業	3.4%	33
飲食・宿泊業	4.1%	39
医療・福祉	2.4%	23
教育・学習支援業	0.9%	9
その他	0.4%	4

直近の業績

	構成比	事業所数
全体	100.0%	962
黒字	48.2%	464
収支トントン	31.9%	307
赤字	17.9%	172
無回答	2.0%	19

今後の見通し

	構成比	事業所数
全体	100.0%	962
良い	11.4%	110
ふつう	56.2%	541
悪い	30.2%	291
無回答	2.1%	20

(現代表者は年齢別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	962
39歳以下	4.9%	47
40歳～49歳	21.8%	210
50歳～59歳	26.2%	252
60歳～69歳	28.2%	271
70歳～79歳	15.0%	144
80歳以上	2.4%	23
無回答	1.6%	15

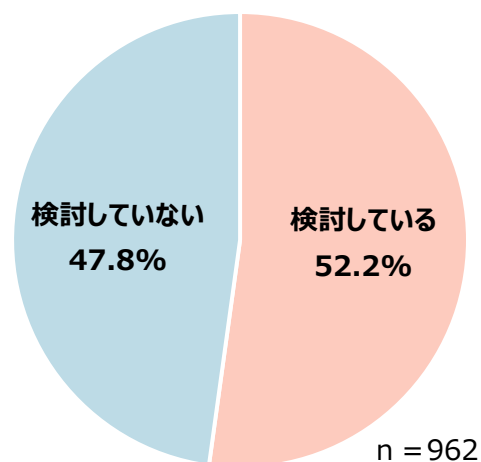
問1. 事業承継を検討していますか。

全体では、「検討している」が52.2%、「検討していない」が47.8%であった。

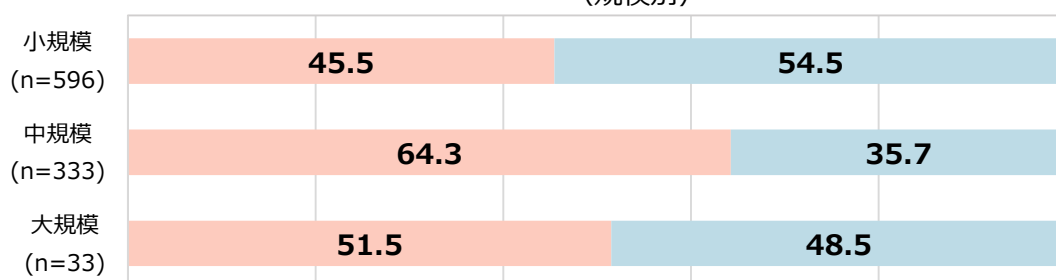
規模別では、中規模で「検討している」との回答割合が64.3%と高く、小規模は45.5%と低い。

業種別では、卸売業で「検討している」との回答割合が60.9%と高い。次いで製造業が54.7%、建設業が54.0%、小売業が52.6%、サービス業が48.5%と続いた。

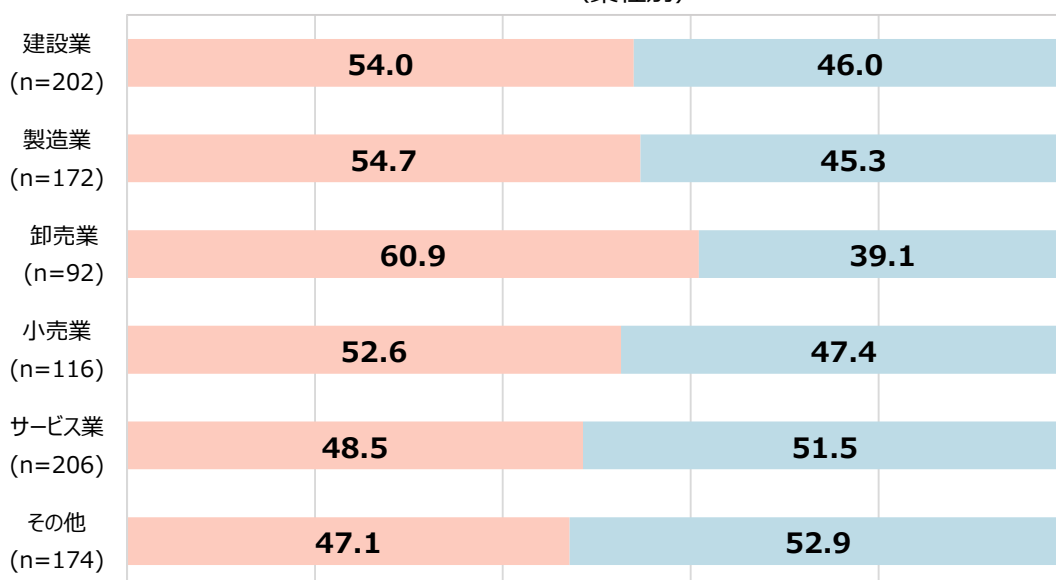
業績別では、直近の業績が良いほど、「検討している」割合が高い傾向がみられる。



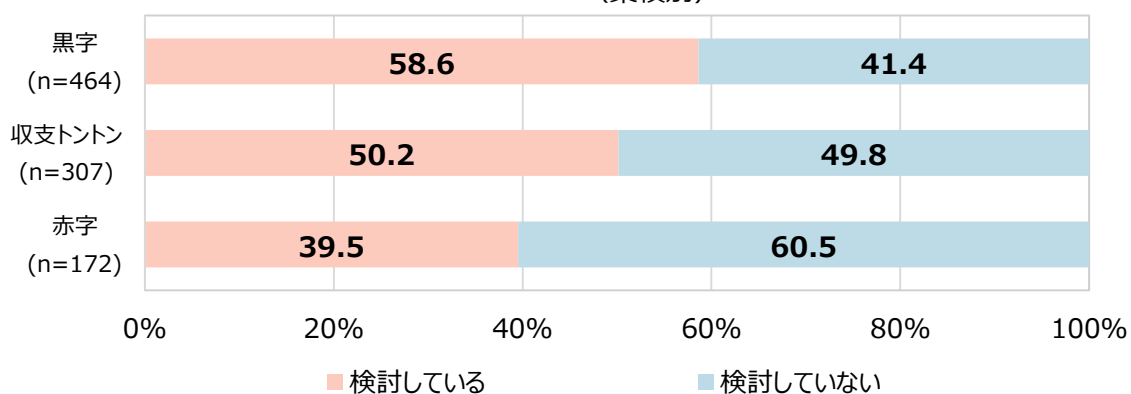
(規模別)



(業種別)



(業績別)

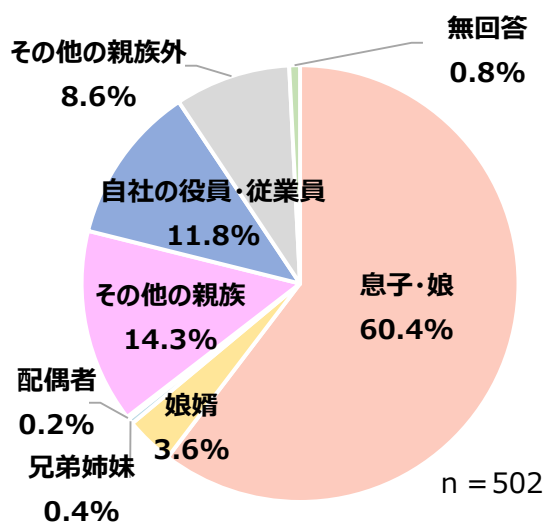


問2. 後継者（候補者）は、どのように考えられていますか。

※問1.で事業承継を「検討している」と回答した事業所

「息子・娘」との回答割合が60.4%と最も多く、親族内承継が約8割を占めている。
一方で、親族外承継も2割を超えている。

	件数	構成比
息子・娘	303	60.4%
娘婿	18	3.6%
兄弟姉妹	2	0.4%
配偶者	1	0.2%
その他の親族	72	14.3%
自社の役員・従業員	59	11.8%
その他の親族外	43	8.6%
無回答	4	0.8%
合計	502	100.0%

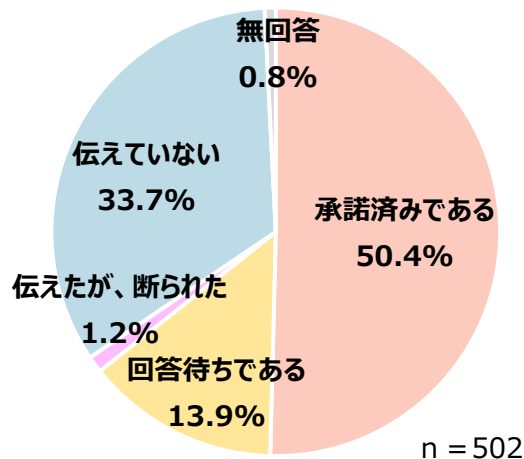


問3. 後継者（候補者）に対して、会社を託す意思を明確に伝えていますか。

※問1.で事業承継を「検討している」と回答した事業所

「承諾済みである」との回答割合は50.4%と約半数にとどまっている。
一方で、「伝えていない」との回答割合は、3割を超えている。

	件数	構成比
承諾済みである	253	50.4%
回答待ちである	70	13.9%
伝えたが、断られた	6	1.2%
伝えていない	169	33.7%
無回答	4	0.8%
合計	502	100.0%

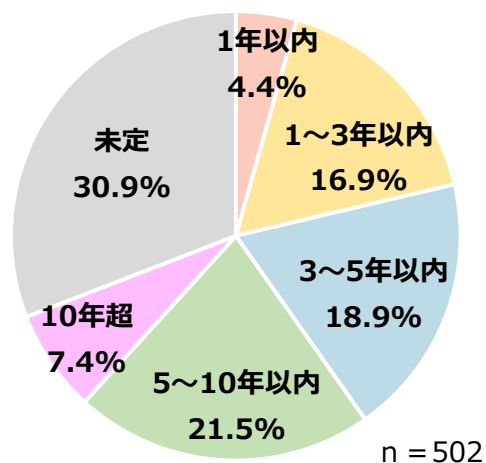


問4. 後継者（候補者）への事業承継の完了予定はいつですか。

※問1.で事業承継を「検討している」と回答した事業所

今後5年以内に、40.2%の企業が事業承継を完了予定である。
一方で、30.9%の企業において、承継時期が未定であった。

	件数	構成比
1年以内	22	4.4%
1～3年以内	85	16.9%
3～5年以内	95	18.9%
5～10年以内	108	21.5%
10年超	37	7.4%
未定	155	30.9%
合計	502	100.0%



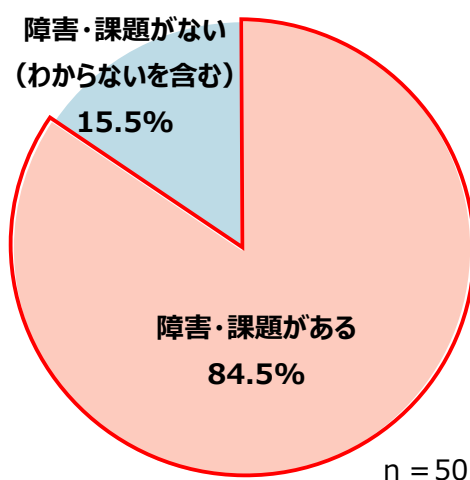
問5. 事業承継を行うにあたっての課題と対策（複数回答）

※問1.で事業承継を「検討している」と回答した事業所

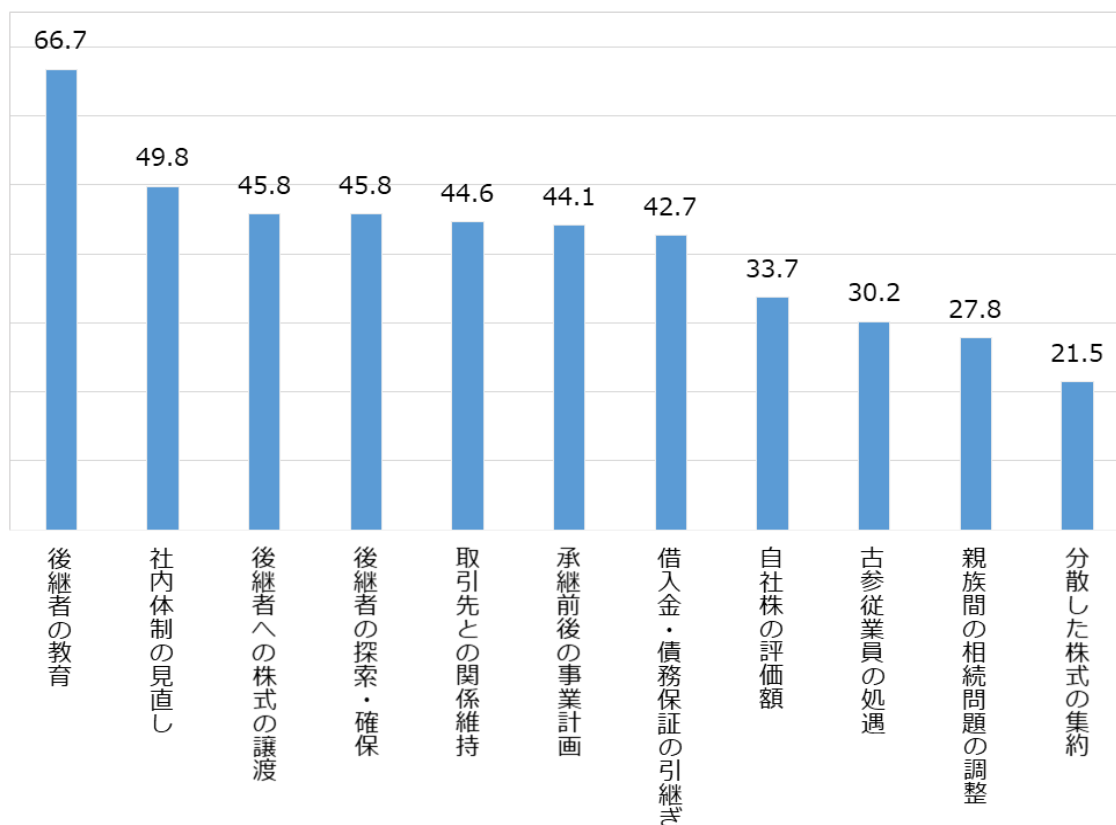
事業承継を行うにあたり、全体の84.5%が「障害・課題がある」と回答している。「後継者の教育」が66.7%と最も多く、次いで「社内体制の見直し」の49.8%、「後継者への株式の譲渡」の45.8%となった。

準備・対策の取り組み状況については、「取引先との関係維持」が7割に達している一方で、「承継前後の事業計画」は4割程度と低水準にとどまっている。その進捗状況については、「取引先との関係維持」がおおむね順調（78.9%）を示す一方、「社内体制の見直し」「承継前後の事業計画」では4割近くが難航している結果となった。

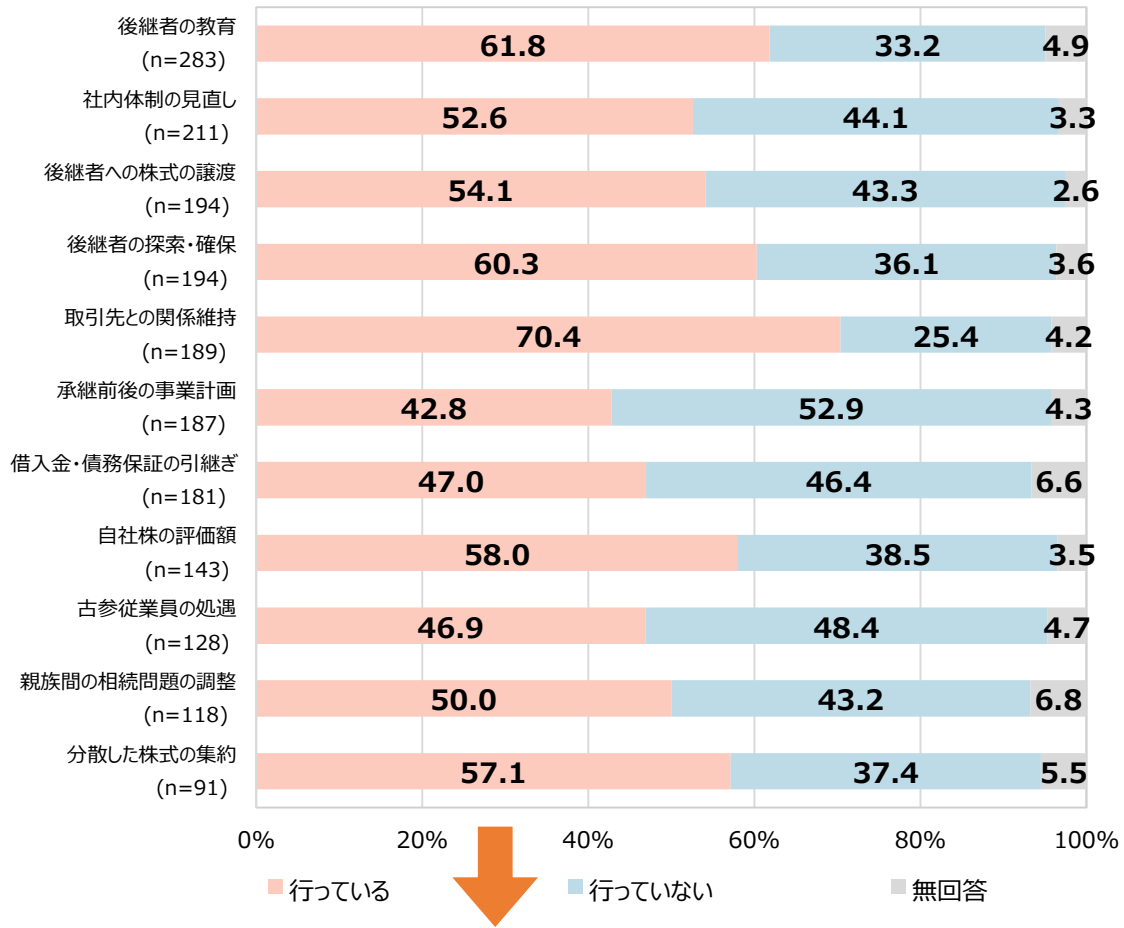
項目	件数	回答率
後継者の教育	283	66.7%
社内体制の見直し	211	49.8%
後継者への株式の譲渡	194	45.8%
後継者の探索・確保	194	45.8%
取引先との関係維持	189	44.6%
承継前後の事業計画	187	44.1%
借入金・債務保証の引継ぎ	181	42.7%
自社株の評価額	143	33.7%
古参従業員の処遇	128	30.2%
親族間の相続問題の調整	118	27.8%
分散した株式の集約	91	21.5%



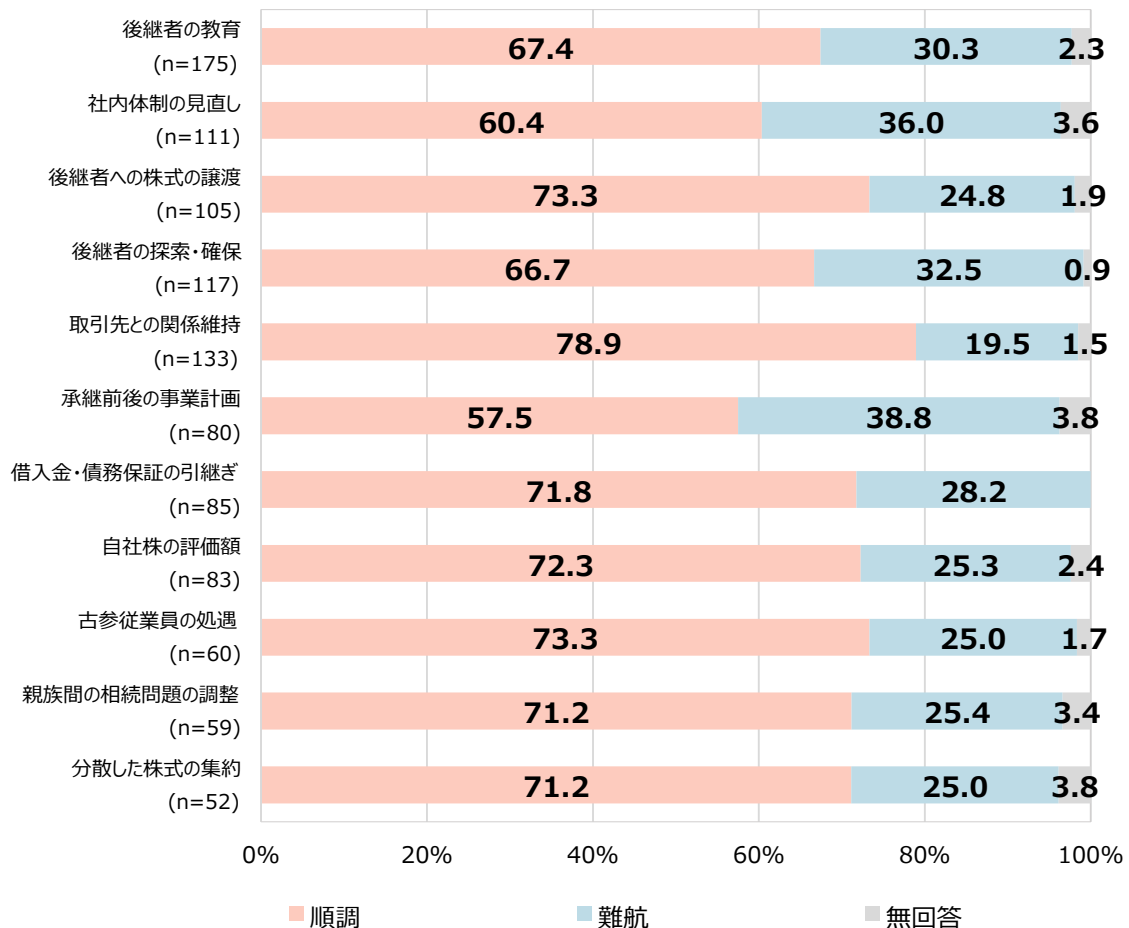
(母数は「事業承継に関して、障害・課題と感じている項目がある」と回答した企業 n = 424) 単位：%



【障害・課題と感じている項目に関する、準備・対策の取り組み状況】



【準備・対策の取り組みを行っている事業所の進捗状況】

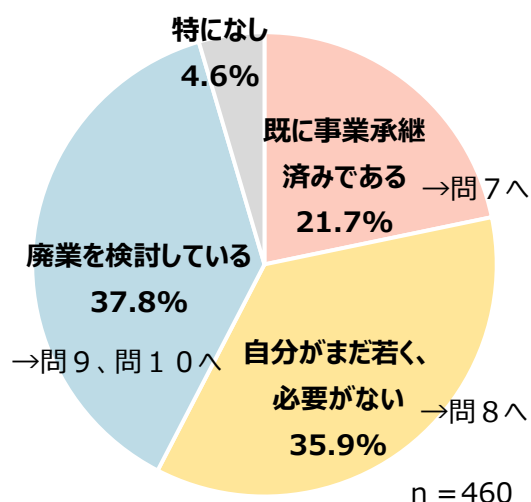


問6. 事業承継を検討していない理由

※問1.で事業承継を「検討していない」と回答した事業所

全体では、「廃業を検討している」が37.8%と最も多く、次いで、「自分がまだ若く、必要がない」が35.9%、「既に事業承継済み」が21.7%と続いた。

	件数	構成比
既に事業承継済みである	100	21.7%
自分がまだ若く、必要がない	165	35.9%
廃業を検討している	174	37.8%
特になし	21	4.6%
合計	460	100.0%

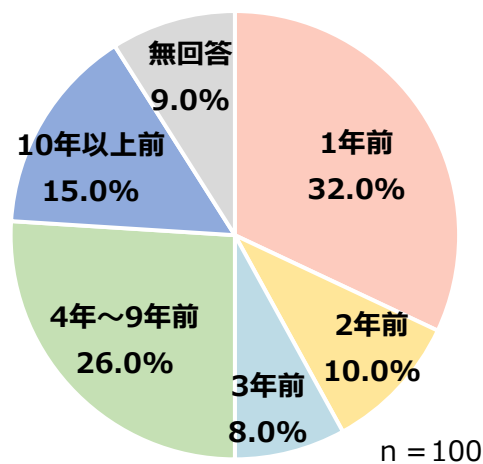


問7. 何年前に事業承継を行いましたか

※問6.で「既に事業承継済みである」と回答した事業所

全体の50.0%の企業が、直近3年間に事業承継を行っている。

	件数	構成比
1年前	32	32.0%
2年前	10	10.0%
3年前	8	8.0%
4年～9年前	26	26.0%
10年以上前	15	15.0%
無回答	9	9.0%
合計	100	100.0%

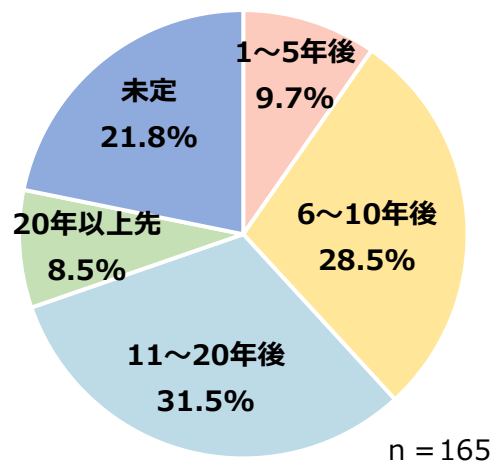


問8. 何年後に事業承継を予定していますか

※問6.「自分がまだ若く、必要がない」と回答した事業所

「11～20年後」が31.5%と最も多く、次いで、「6～10年後」が28.5%、「未定」が21.8%と続いた。

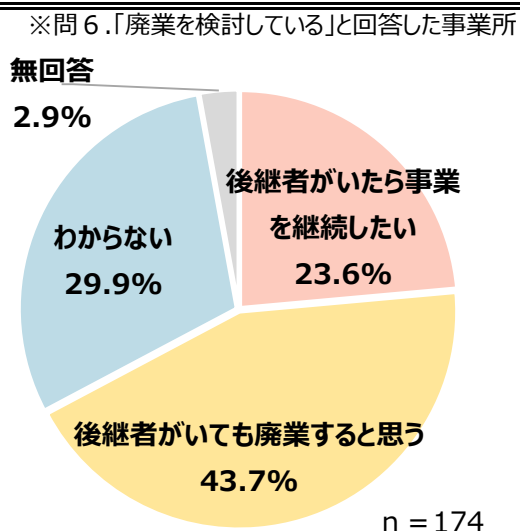
	件数	構成比
1～5年	16	9.7%
6～10年	47	28.5%
11～20年	52	31.5%
20年以上	14	8.5%
未定	36	21.8%
合計	165	100.0%



問9. 後継者（候補者）がいたら事業を継続したいと思いますか

「後継者（候補者）がいたら事業を継続したい」との回答割合は、23.6%にとどまり、「後継者がいても廃業すると思う」が43.7%を占めた。

	件数	構成比
後継者がいたら事業を継続したい	41	23.6%
後継者がいても廃業すると思う	76	43.7%
わからない	52	29.9%
無回答	5	2.9%
合計	174	100.0%



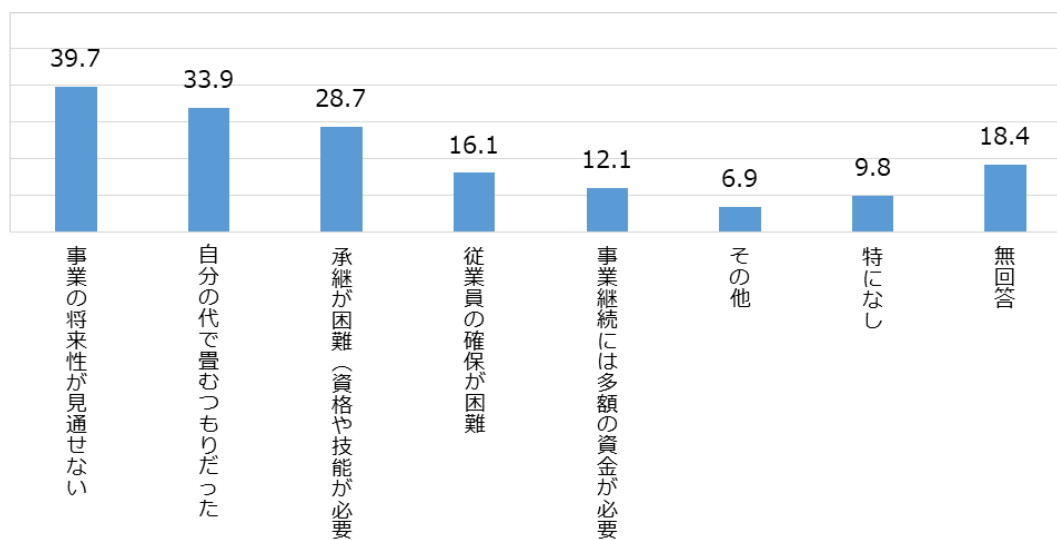
問10. 廃業を検討している理由をお答えください。（複数回答）

廃業を検討している理由として、「事業の将来性が見通せない」が39.7%と最も多く、次いで「自分の代で畳むつもりだった」が33.9%、「承継が困難（資格や技能が必要）」が28.7%と続いた。

※問6.「廃業を検討している」と回答した事業所

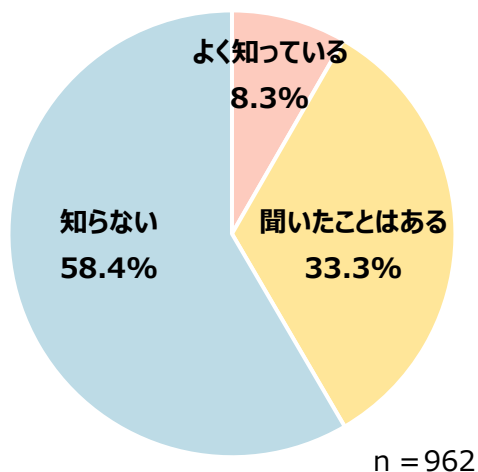
	件数	回答率
事業の将来性が見通せない	69	39.7
自分の代で畳むつもりだった	59	33.9
承継が困難（資格や技能が必要）	50	28.7
従業員の確保が困難	28	16.1
事業継続には多額の資金が必要	21	12.1
その他	12	6.9
特になし	17	9.8

（母数は「廃業を検討している」と回答した企業 n = 174）



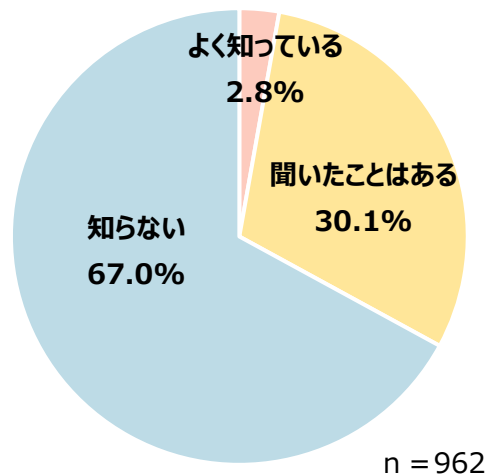
問11. 事業承継税制の認知度
(個人版は2019年4月開始)

全体では、41.6%の企業が認知（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）している。



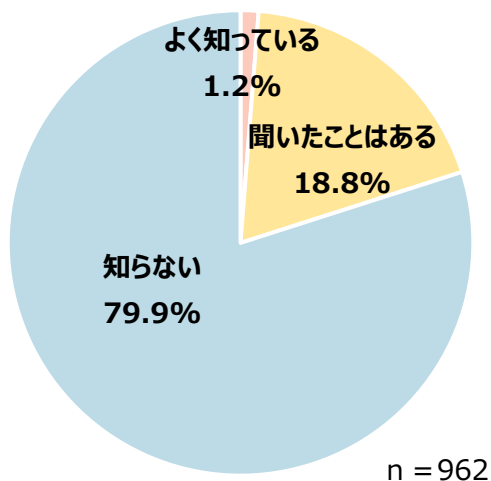
問12. 事業承継補助金の認知度

全体では、32.9%の企業が認知（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）している。



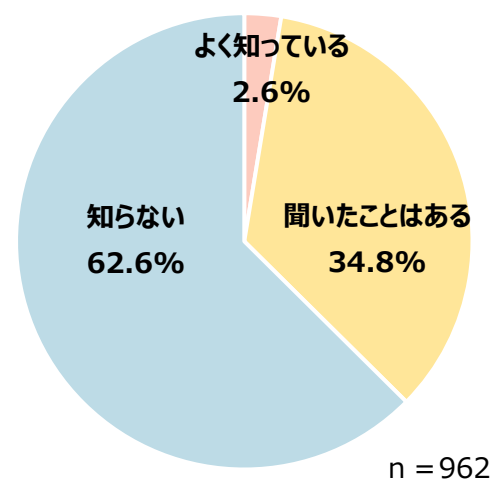
問13. 兵庫県事業引継ぎ支援センターの認知度

全体では、20.0%の企業が認知（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）している。



問14. 姫路商工会議所 事業承継相談窓口
(2018年4月開始)

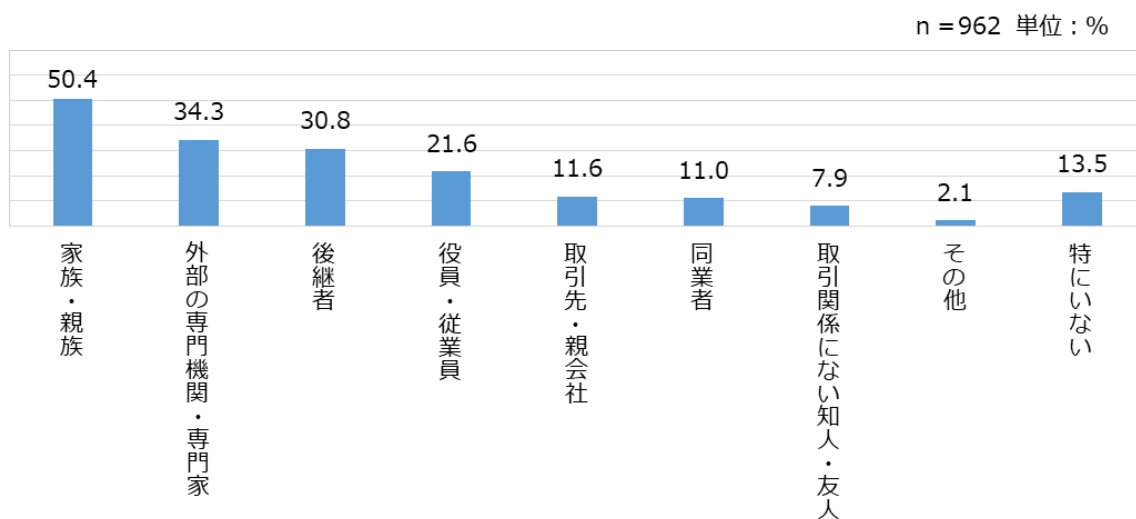
全体では、37.4%の企業が認知（「よく知っている」と「聞いたことはある」の合計）している。



問15. 事業承継に関して、誰に相談しますか（複数回答）

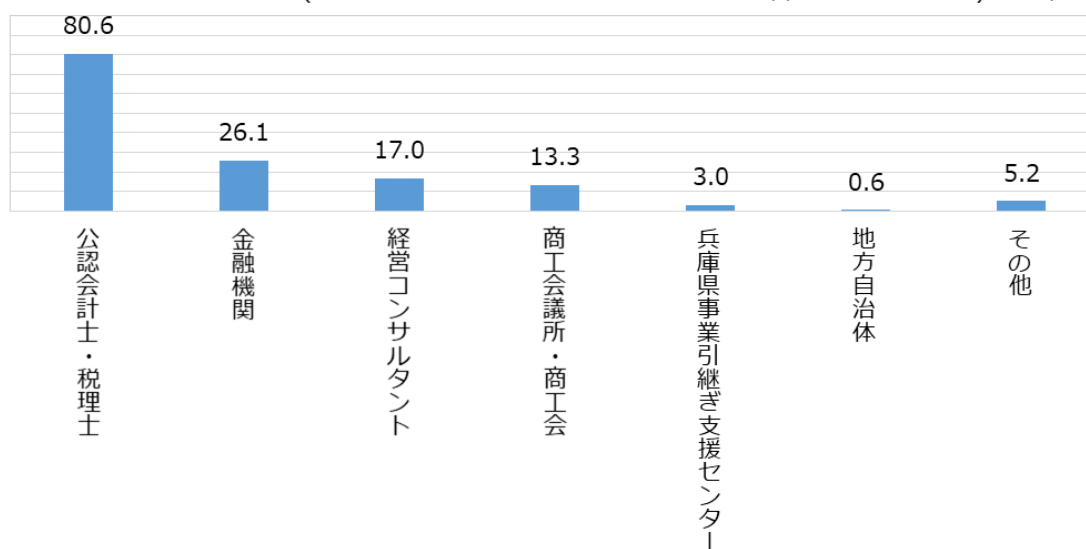
「家族・親族」が50.4%と最も多く、次いで「外部の専門機関・専門家」が34.3%、「後継者」が30.8%であった。

「公認会計士・税理士」が80.6%と最も多く、次いで「金融機関」が26.1%、「経営コンサルタント」が17.0%、「商工会議所・商工会」が13.3%と続いた。



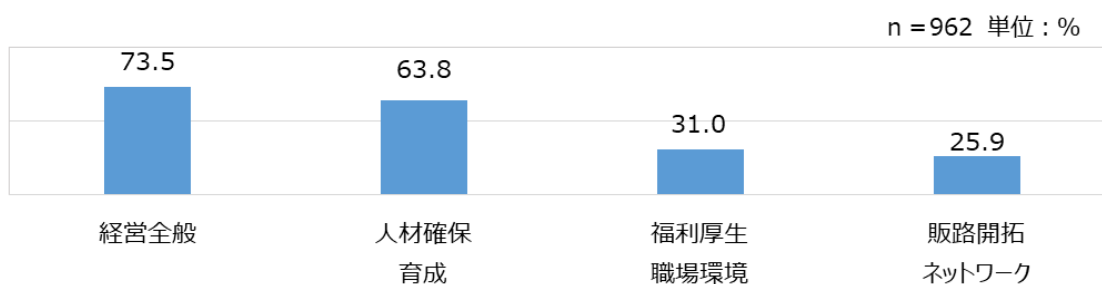
【外部の専門機関・専門家の内訳（複数回答）】

(母数は「問7. で外部の専門機関・専門家」と回答した企業 n = 330) 単位：%



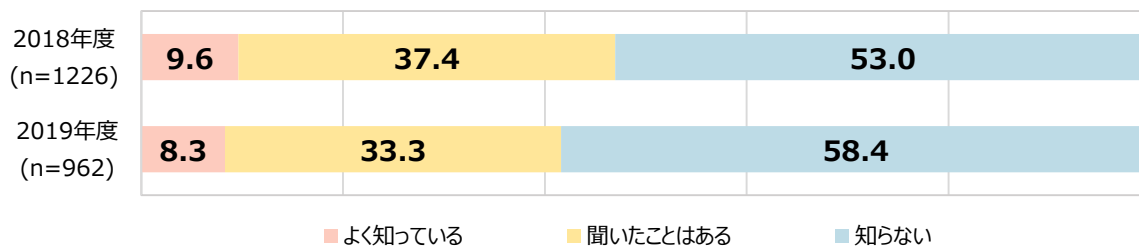
問16. 興味・関心のあるテーマ（複数回答）

全体では、「経営全般」が73.5%と最も多く、次いで、「人材確保・育成」が63.8%となった。

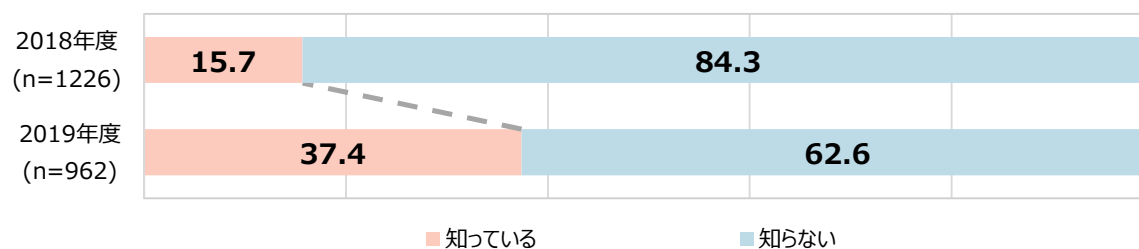


【参考】「事業承継に関するアンケート調査」について、2018年度との比較

【事業承継税制の認知度】



【姫路商工会議所 事業承継相談窓口の認知度】



(MEMO)

2019年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L : 079-223-6555 (直通)

F A X : 079-288-0047

U R L : <https://www.himeji-cci.or.jp/>